

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

埼玉県 東松山市

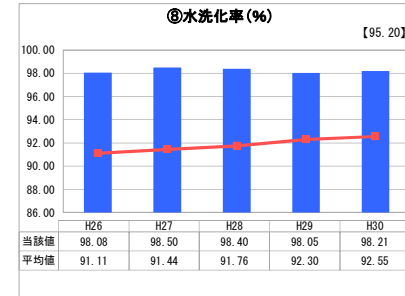
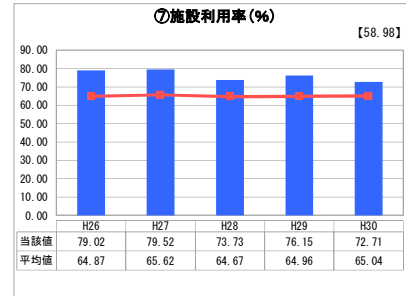
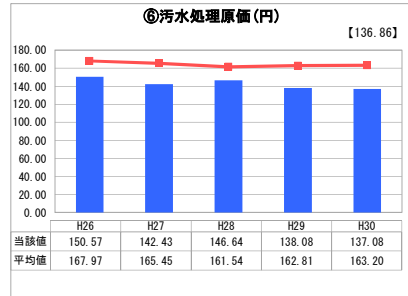
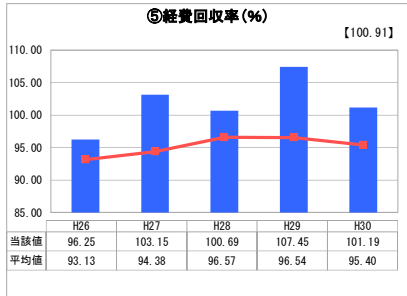
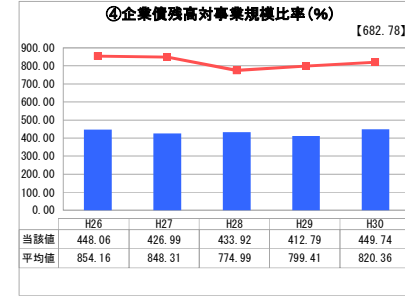
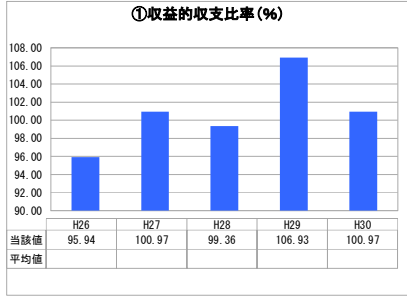
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 46.39  | 82.14  | 1,998                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 90,290     | 65.35                    | 1,381.64                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 41,845     | 9.23                     | 4,533.59                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
 使用料収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。H26年度は下水道地理情報システム更新、H28年度は処理場建物修繕により費用が増加した。

④企業債残高対事業規模比率  
 使用料収入に対する企業債残高の割合。下水道事業開始当初の借入について償還が終了しつつある状況であり、類似団体平均値を下回っている。

⑤経費回収率  
 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。H22年度～H26年度は100%を若干下回っていたが、H27年度より再び100%を超えた。また、類似団体平均値と比較すると、いずれの年も平均値を上回っている。引き続き、数値の推移に注視する必要がある。

⑥汚水処理原価  
 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、企業債償還費が減少傾向であること等とも関連し、類似団体平均値より安価に推移している。

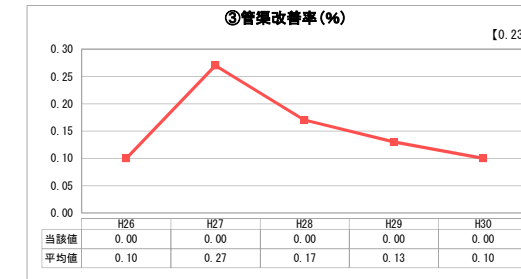
⑦施設利用率  
 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、類似団体平均値を上回っている。今後、未整備区域の解消を進めることで更なる利用率の増加が見込まれる。

⑧水洗化率  
 全国平均・類似団体平均値共に上回っている。今後下水道整備を進めるに当たっても、速やかな接続を促進し100%を目指す必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
 当該年度に更新した管渠延長の割合を示すものであるが、平成30年度末時点で法定耐用年数を超えた管渠は発生していない。(平成33年度以降、発生見込)

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在の所、類似団体との比較においては、健全かつ適正な事業運営がなされていると判断できるが、今年度から公営企業会計に移行し経営状況等がより明確になるため、より経営基盤の強化への取り組みが重要となってくる。

平成33年度以降は法定耐用年数を超える経年管が発生する見込みであり、(終末処理場施設については既に更新工事を実施中)、(今後は更新費用の確保、適正規模での投資や料金水準等を考慮しつつ、引き続き、経常経費の節減・計画的な施設の更新等により、健全かつ効率的な運営に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。